

総務常任委員会行政視察 実施報告書

【令和5年5月9日～11日実施】

三重県津市

◎「津市・鈴鹿市・亀山市の消防指令業務の共同運用」について

愛知県岡崎市

◎「災害現場映像通報システム」
◎「自主防災活動支援事業」について

静岡県静岡市

◎「SDGsの取り組み」について

総務常任委員会

三重県津市

◆市 勢

- 1) 人 口 271,758人 (令和5年3月31日現在)
- 2) 世帯数 128,058世帯 (令和5年3月31日現在)
- 3) 面 積 711.18 km²

◎津市・鈴鹿市・亀山市の消防指令業務の共同運用について

(1) 経緯について

高度経済成長期に合わせて、昭和40年代から50年代に全国の自治体で、小規模な市町村による組合消防が増加。平成3年には、ピーク期を迎え全国で935消防本部となる。平成6年には、国から「消防広域化基本計画」が示され、特に小規模な消防本部の広域化について検討が進められ平成18年には、消防の広域化について、法制化、全国の消防本部で、検討されるようになる。全国的に指令センターの更新時期が迫っていることもあり、共同運用は全国的に進んでいる状況。そして、全国で合併や消防の広域化が徐々に進み令和4年には723本部となる。

◎メリット

○消防通信指令業務を共同運用することにより、災害情報を共有・災害情報の一元化に伴い、近隣消防機関の応援・受援が迅速化・万一、救急隊等の出動部隊が不足した場合に、ゼロ隊運用等の運用が容易・通信指令設備の整備・維持管理費等の低廉化・財政支援の活用。

○通信指令業務に係る職員の効率化・人員効果に伴う、職員の現場要員、専門性の高い部署等、再配置が可能。

(2) 人員配置について

消防本部		現在の指令関係 職員の現配置数	共同運用時の 各本部の負担人員	人員効果
指令 関係 職員	津市	22 人(再任用等含む)	11 人	▲11 人
	鈴鹿市	15 人 (再任用等含む)	9 人	▲6 人
	亀山市	9 人(再任用等含む)	4 人	▲5 人
	合計	46 人 (再任用等含む)	24 人	▲22 人

令和5年度の津市、鈴鹿市、亀山市の消防通信指令業務に従事する職員数は、合計で46人である。

この3市が消防共同指令センターの運用する場合、指令台と指揮台の6台を適正に運用できる職員の配置が必要となることから、指令センターで従事する職員数を検討したところ、24人程度で運用することが可能となり、高い人員効果が見込まれる。

人員効果の職員は、各消防本部で充足を要する部署への再配置が可能となり、消防隊や救急隊等の充実やこれまで困難であった、長期研修や人事交流など、専門性の高い新たな人材育成等も可能となり、地域全体の消防力の向上に期待できる。

また各消防本部が均等に負担する人数を2人、残りの人数については、人口按分で負担することとしている。この負担方式は、大きな災害時においても適正に対応することが可能であり、平等で公平な人員負担と考えられている。

(3) 通信指令業務の共同運用に係る財政支援

令和4年度の消防防災施設等の整備に係る財政支援は、国庫補助金と地方債がある。消防防災施設整備費補助金(令和4年度)の配分方針は、「消防の広域化又は消防の連携・協力の伴い整備する場合においては、特別に配慮して配分する」とされており、単独整備より配慮されることとなっている。

(単位：千円)

	A市	B市	C市	合計
単独整備時の整備額	2,165,000	1,542,000	998,000	4,705,000
単独整備時に防対債を活用した場合の整備額	1,677,875	1,195,050	773,450	3,646,375
共同整備時の負担額	1,916,970	1,246,960	682,660	3,846,590
共同整備時に緊防債を活用した場合の負担額	575,091	374,088	204,798	1,153,977
単独整備と共同整備の財政支援活用時の比較	-1,102,784	-820,962	-568,652	-2,492,398
効果	-65.7%	-68.7%	-73.5%	-68.4%

■消防防災施設整備費補助金 【単独整備・広域化・共同整備】

補助率 1 / 3	一般財源 2 / 3
-----------	------------

■一般事業債（消防・防災施設整備事業） 【単独整備・広域化・共同整備】

防災対策事業債 75%	一般財源 25%
交付税算入率 30%	

■一般事業債（消防・防災施設整備事業） 【単独整備・広域化・共同整備】

一般施設等事業債 90%	一般財源 10%
--------------	----------

■防災対策事業債（デジタル化関連事業等） 【広域化・共同整備】

防災対策事業債 90%	一般財源 10%
交付税算入率 50%	

(4) 整備費用の試算と効果

3市が消防指令センターを各市で単独整備した場合と、3市が消防指令センターを共同整備した場合の概算費用の比較を行ったところ、約85億円（約20%減）の効果が見込まれることを確認。

また、消防の広域化及び消防の連携・協力（消防指令センターの共同整備）を実施した場合は、有利な起債（緊急防災・減災事業債）の活用が可能となる。

この財政支援を活用した場合（負担額を起債対象とした場合の理論値）は、全体で約25億円（約70%減）となり、非常に大きな財政的効果が期待できる。

(5) 課題

課題については、他市の指令員による地理の不安が懸念されるが、統合型位置情報通知システム（通報者が通報した位置が指令センター内での地図に表示されるシステム）機器の整備に加え、共同運用開始前までに、3市間での情報共有や受報訓練、研修等を重ね、共同指令センターの指令員として習熟度を高めて、各市の市民からの119番通報時にこれまで以上に安心してもらうことである。

県域の広域化や共同運用については、先々の人口減少や少子高齢化や小規模消防本部の消防力の問題などから考えなければならない問題である。三重県も15消防本部の内に、職員数50人以下の特定小規模消防本部が1、職員数100人以下の準特定消防本部が4あるので、災害対応や財政面からスケールメリットを考えなければならない。

(6) 三郷市からの質問

問 共同運用へ移行した際の指令業務の運用について指令業務が全て移行する場合、各消防本部でPA 出場等の出場体制及び無線運用が異なると考えられるのですが、どのような体制での運用となるのでしょうか。

答 隣接地域での複数の消防本部が協力してP Aで活動する際は、現在三重県の各消防本部が共通して使用している共通波（主運用波）を使用します。こちらは、隣接応援や県内応援の際、現在も使用していますので、運用に変更はありません。

問 指令業務が全て移行するのではなく、一部業務が各消防本部で運用する場合は、どのような業務内容なのでしょうか。

答 指令業務の詳細な内訳としては119番通報の受報、出動指令、部隊管制業務などを共同で行いますが、各消防本部での予防業務や警防業務、経理業務などは、各消防本部で事務を行います。また、共同運用は、指令の共同運用のほかに、境界付近による施設の共同設置車両の共同整備高度専門的な違反処理、特殊な火災原因調査の連携協力などがあります。

問 当直指令員の勤務体制について2交替制での運用となっていますが、他の当直体制があるなかで2交替制を選択した理由はなぜでしょうか。

答 消防の勤務体制は、2交代制勤務、3部制勤務や3交代制勤務といくつかの勤務体制がありますが、3部制や3交代制の勤務では、2交代制勤務に比べて、多くの指令員が必要になりますので、共同運用した際の人員効果が低くなる傾向にあります。このことから、2交代制での運用を予定しています。また、現在3市とも2交替勤務体制であることから、慣れがあり、合意しています。



愛知県岡崎市

◆市 勢

1) 人 口 383,789人 (令和5年3月31日現在)

2) 世帯数 168,543世帯 (令和5年3月31日現在)

3) 面 積 387.24 km²

◎自主防災活動支援事業について

(1) 岡崎市のハザード【矢作川洪水浸水想定】

- ・ 想定最大規模

矢作川流域の48時間総雨量683mm

- ・ 家屋倒壊等氾濫想定区域は浸水想定区域の約9割を占める
- ・ 浸水想定区域内には20万人の市民が生活

(2) 自主防災組織の育成強化

南海トラフ地震などの大規模災害発生に備え、地域防災力を向上させるため、地域の自主防災組織による防災資機材の整備や防災倉庫の設置に対して補助金を交付。

- ・ 補助率1/2以内
- ・ 上限額

防災用機械器具の購入、防災設備の整備等50万円

防災倉庫の設置15万円

町防災マップの印刷、修正、増刷5万円

地区防災計画書の印刷、修正、増刷5万円

4 自主防災組織の育成強化

町防災マップ作成支援

平成18年度から開始

全556町内会のうち547町内会で作成済み

◆町防災マップ作成支援モデル事業

- ・防災ボランティアによるDIGを用いたワークショップの開催
- ・支援モデル事業で得られたノウハウをマニュアル化

◆支援内容

- ・町防災マップ未作成町へ作成マニュアルの配布
- ・市職員によるアドバイス
- ・地域防災リーダーの育成
- ・町防災マップ白地図製作
- ・町防災マップ印刷
- ・印刷データの保管及び提供



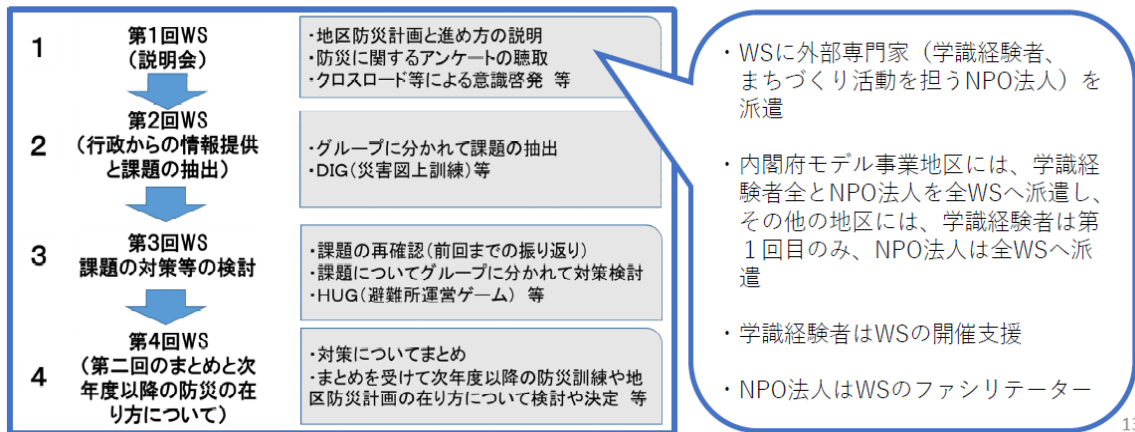
4 自主防災組織の育成強化

地区防災計画策定支援

平成27年度から開始 15地区で策定済み

◆地区防災計画モデル地区での取組

- ・平成27年度 4地区（うち1地区は内閣府のモデル事業に指定）
- ・平成28年度 4地区（ // ）
- ・各地区、3～5回のワークショップを通じて計画を策定
- ・外部専門家として関わった学識経験者の支援内容をプログラム化し、市職員とNPO法人が他の地区への支援の際に活用



13

地区防災計画は、1回2時間程度、最低4回のワークショップ形式の話し合いで策定します。

第1回目 「住民の意識啓発」

防災について話し合う前段階で、基礎知識や計画策定の必要性を学びます。



第2回目 「町の防災上の課題抽出」

町の特性や課題を抽出することで現状を把握し、第3回目から検討すべきことの優先順位を決めます。



第3回目以降 「課題に対する対策検討」

テーマ討議で防災活動の担い手や復旧復興時の動き等、未検討項目がないように考えていきます。グループワーク後は全体に共有し、議論を深めます。

最終回 「対策のまとめ」

基本方針や実際の行動につなげるための行動計画を立てます。



計画完成

ワークショップ終了後は、案としてまとまった段階のため、地区の役員会等で調整し、文章でまとめて完成です。



5 事前質問に対する回答

5. 避難行動要支援者支援制度における自主防災組織の役割

個別避難計画の作成状況

モデル事業の進捗状況

- ◆ 実施団体
 - ▶ 学区、町内会等 12地区
 - ▶ 肢体不自由者・児父母の会
- ◆ 作成件数
 - ▶ モデル事業にて353件作成
 - ▶ その他、地域独自で計画作成が展開されている



避難訓練の実施状況

- ◆ 地域総合防災訓練
 - ▶ 作成した個別避難計画書を基に、要支援者の避難訓練を実施
 - ▶ 新型コロナウイルスの影響や、労力が過大となることから、地域主体で訓練を実施することが難しいため、容易に計画の実行性を確認できるよう、避難施設まで移動する事に限定した「ひなさんぽ」を、地域に展開



ワークショップ実施状況

- ◆ 概要
 - 日時：令和4年9月28日（水） 14:00～16:00
 - 場所：岡崎市役所福祉会館6階大ホール
 - 参加者：総代、民生委員、学区福祉委員等 160名
 - 内容
 - ▶ 跡見学園女子大学 鍵屋教授による基調講演
 - ▶ 災害エスノグラフィーを用いたワークショップ



パンフレット・動画作成 ※令和5年度から周知予定

- ◆ 作成の目的
 - ▶ 個別避難計画の制度周知
 - ▶ 計画作成のスキーム
 - ▶ モデル地区の取組事例の共有
 - ▶ 個人情報の取扱い留意点の周知
- ◆ 広報、配布
 - ▶ 動画は、YouTubeにて配信
 - ▶ パンフレットは、説明会等で配布



◎災害現場映像通報システムについて

(1) 災害現場映像通報システムとは

- ① 消防指令センターと通報者との間で、テレビ電話を利用し現場の状況の確認や通報者のサポート
- ② テレビ電話により取得した映像を出動隊に提供
- ③ 消防指令センター—通報者—出動隊の3者でのテレビ電話が可能

【導入の経緯】

- ① 車載カメラの活用により映像利用の効果を確認
→もっと早い段階で映像を取得することはできないか。
→市民の方への応急措置の口頭指導時に映像を活用できないか。
- ② NET 119 緊急通報システムの端末等の併用が可能

【機能について】

災害現場映像通報システム システムの概要

機器の構成（NET119緊急通報システムと兼用）について

- ・ PC端末
- ・ パトライト（スピーカー付き）
- ・ ネットワーク用スイッチ等
- ・ インターネット回線



機能について

- ・ 携帯電話番号に対しURL付SMSを送信し、テレビ電話を接続（3者間通話が可能）
- ・ テレビ電話の映像を出動隊と共有
- ・ 応急措置動画のURL付SMSを送信し、バイスタンダーの支援

【運用方法】

災害現場映像通報システム 運用状況と課題

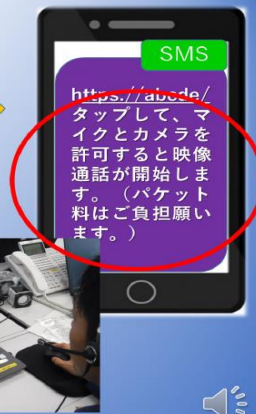
運用方法

災害現場映像通報システム

SMS ・通報者の電話番号宛SMSで送信
(受信した指令員以外)

受信 ・通報者がURLをタップ

通話 ・通報者が“マイク・カメラ”を許可

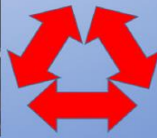


災害現場映像通報システム 運用状況と課題

運用方法

災害現場映像通報システム (動画の共有)

共有 動画をアップロード



災害現場映像通報システム 運用状況と課題

運用方法

災害現場映像通報システム (応急手当動画)

SMS ・通報者の電話番号宛てに
SMSで送信 (受信者以外)

受信 ・通報者がURLをタップ

動画 ・ユーチューブ限定公開 サイトへ誘導

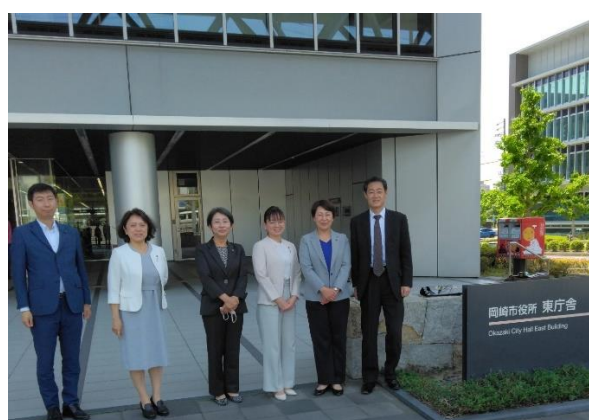


現場映像通報システム利用統計												令和4年中	
月別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
目的													
火災事案	1		1			1		1			1	2	7
救助事案	2		1	2	1			1	1	1	1	1	11
救急事案	3	5	3	1	6	2	8	3	1	9	4	3	48
	(2)	(5)	(1)	(1)	(6)	(1)	(7)	(2)	(1)	(6)	(2)	(3)	(37)
その他事案		1								2			3
合計	6	6	5	3	7	3	8	5	2	12	6	6	69
	(2)	(5)	(1)	(1)	(6)	(1)	(7)	(2)	(1)	(6)	(2)	(3)	(37)

※()の件数は動画配信

【課題】

1. 通報協力者への通信料の負担
2. プライバシーの保護
3. 撮影行為に対する非難
4. 通報者側の端末操作の不慣れ
5. セキュリティーによる各システム間の連携の制限
6. システム端末を操作する指令員の確保が困難



静岡県静岡市

◆市 勢

- 1) 人 口 679,107人 (令和5年3月31日現在)
- 2) 世帯数 300,654世帯 (令和5年3月31日現在)
- 3) 面 積 1,412 km² (静岡市は葵区、駿河区、清水区からなる)

◎静岡市のSDGsの取り組み

「世界に輝く静岡」の実現を目指して2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」の掲げる、「誰ひとり取り残さない」を合言葉として、世界水準のまちを目指す。

① 内閣府では、SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進し、特に経済、社会、環境の3側面における新しい価値創造を通して、持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市をSDGs未来都市に選定している。静岡市は、選定開始初年度の2018年にSDGs未来都市に選定された。

② 国連では、SDGsの普及・達成に向け、世界各国の都市をリードし、情報発信をする役割を担う都市を、Local 2030 Hub (SDGsハブ都市) に選定している。

2018年5月にSDGs推進会議 (国連ニューヨーク本部) での静岡市の取組スピーチに対し、国連から高い評価をいただき、同年7月にアジア初のSDGsハブ都市に選定された。

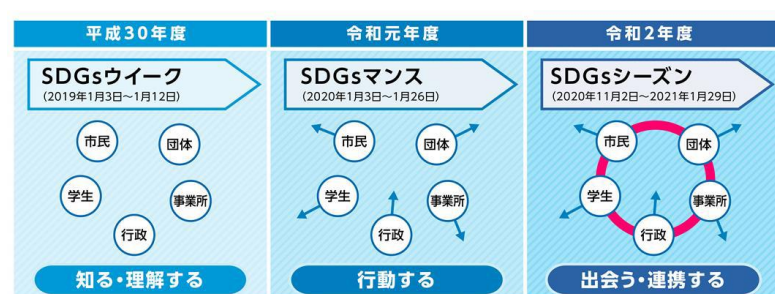
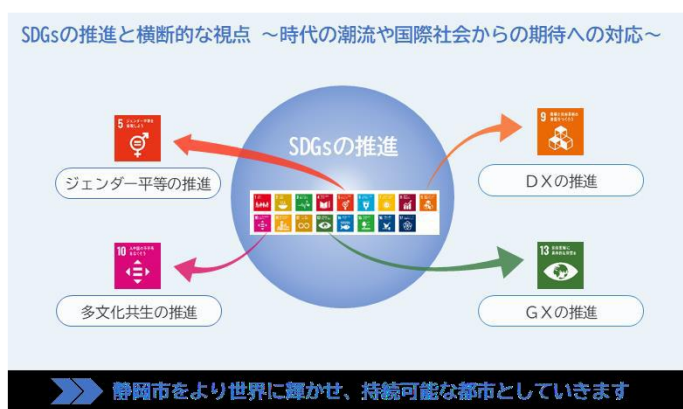
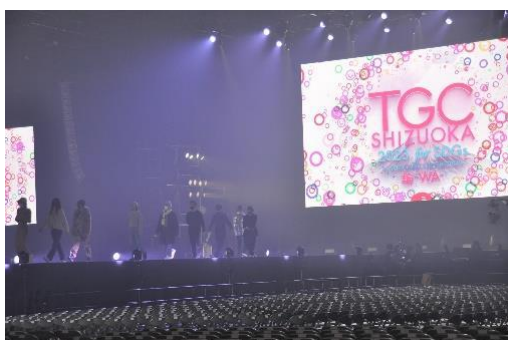
③ SDGsの達成のためには、一人一人の行動や市民・企業等との連携による取組の実施が必要であり、特に2030年の社会で中心的な役割を担う若者が

SDGsについて考え、行動を促す機会とするべく、開催都市として唯一「SDGs推進」を冠して開催した。(開催は3回目)

「SDGs推進TGC しずおか」の開催を通じ、SDGsの達成に向けた行

動促進とともに、県外からの来場者による観光客の誘客やメディア・生配信等を国内外で本市のプレゼンスが高まることも期待している。

(SDGsをより身近に感じ、学び、行動を促す機会を創出するため、「SDGs推進TGC しずおか」の開催に合わせ、SDGs推進に取り組む企業や学校などが工夫を凝らしたブースの出展やリメイク商品販売のマルシェ、SDGsをテーマとしたステージの実施など、TGCしずおかの来場者及び市民をターゲットに、連携イベントを開催した。)



目標：SDGs市民認知度50%

【市民認知度】 28.8% 46.5% 66.0%

2019年 2020年 2021年達成

◎静岡市のSDGsパートナーシップ

令和3年度から開始した「静岡市SDGs連携アワード」では、SDGs達成に向けて行われる取組のうち、事業所・団体間の連携を誘引しやすく、汎用性の高い取組を行っている2以上の異なる事業所・団体によるグループを選考・表彰した。応募事例は全て事例集としてとりまとめ発信することで、取組の参考や更なる連携機会の創出を図る。

静岡市のSDGs推進（パートナーシップ）

静岡市SDGs連携アワード

令和3年度から開始した「静岡市SDGs連携アワード」では、SDGs達成に向けて行われる取組のうち、事業所・団体間の連携を誘引しやすく、汎用性の高い取組を行っている2以上の異なる事業所・団体によるグループを選考・表彰しました。

応募事例は全て事例集としてとりまとめ発信することで、取組の参考や更なる連携機会の創出を図っています。

令和3年度は41件、令和4年度は21件のご応募を全国からいただきました。



【SDGs連携アワード事例集】



【表彰式】



【受賞企業 交流会】

大賞

水産物(マグロ)の未利用資源でみんなを健康に！

株ディ・エッチ・イー・マリンプーズ、東海大学 海洋学部、静岡県工業技術研究所、株nanairo



部門賞

ローカルビジネス部門

地域課題を異業種連携で解決！ 「わさび蓮根味噌漬け」の誕生！

株季咲亭、浮月楼、日興美術株、あおい高原育苗生産株、静岡県立駿河総合高等学校



【静岡市の学生レポーター】

静岡市で活動する学生と、先進的なSDGsの取り組みをしている企業をつなげ、学生の成長・企業の情報発信を手助けする機会創出のため「SDGs学生レポーター事業」を開始した。学生8名に2名1組でペアを組んでもらい、取材企業の決定、企業の取組取材、取材内容をチラシ・動画等に編集し情報発信を座談会にて一連の取組を発表のフェーズを通して学生の成長を促す。アウトプット作業により、企業の取組認知度向上を目指す。若者の成長を促し、地元貢献する人材の育成や、地元定着・関係人口の創出にも期待できる。

静岡市のSDGs推進（パートナーシップ）

静岡市SDGsユースサミット

登壇者 ～学生枠～

企業と連携した若者
(三保地区の活性化)



東海大学付属
静岡翔洋高校
谷河 優希
常葉大学
宮城嶋 開人

清水区三保松原の保全活動への参加をきっかけに、持続可能なまちづくりに関心を持ち、若者や企業を巻き込んだ仕組みづくりを行う。

(ほか)

登壇者 ～社会人枠～

一般社団法人草薙カルテッド
事務局 小林 祐介



大学1年時から、草薙のまちづくり・活性化に関わる。現在は10代・20代の若者が中心に集まるコラボレーションスペースTaktにて、学生と企業、地域が連携した企画作りを行う。

(ほか)



令和4年度 ユースサミットの様子

静岡市SDGs学生レポーター

静岡市で活動する学生と、先進的なSDGsの取り組みをしている企業をつなげ、学生の成長・企業の情報発信を手助けする機会創出のため「SDGs学生レポーター事業」を令和4年度から開始しました。

学生8名に2名1組でペアを組んでもらい、①取材企業の決定②企業の取組取材③取材内容をチラシ・動画等に編集し情報発信④座談会にて一連の取組を発表のフェーズを通して学生の成長を促します。また、③・④のアウトプット作業により、企業の取組認知度向上を目指します。

若者の成長を促し、地元へ貢献する人材の育成や、地元定着・関係人口の創出にも期待できる事業です。

